



飯田 亮  
創業者

## セコムは、“ALL SECOM”で新サービスの創出を加速し、社会に役立つさまざまなサービスを実現することで、さらなる成長をめざします。

### 当期の業績

日本経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などにより円安・株高が進行し、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善も見られました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で個人消費が増加するなど、景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”を継続的に推進しました。

純売上高および営業収入は、前期に新たに連結子会社となった(株)アット東京やセキュリティサービスを提供する会社が通年で寄与したことをはじめ、不動産・その他の事業以外の全てのセグメントが増収となったことから、前期比627億円(7.3%)増加の9,212億円となりました。営業利益は、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となったアット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことなどから、前期比65億円(5.8%)増加の1,201億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比34億円(4.8%)増加の740億円となりました。

### 当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。その方針のもと、2014年6月25日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期比10円増配の115円にすることを提案し、承認されました。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、同株主総会で中間配当制度を導入する定款一部変更議案を提案し、承認可決されました。

### 新体制について

当社は、2014年5月8日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議しました。この決議に伴い、2014年6月1日をもって、前田修司が代表取締役会長に、伊藤博が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。

### 現状認識と主な取り組み

「安全・安心」で「快適・便利」な社会のニーズは、多様化・高度化しています。近年では、セキュリティシステムにさまざまな付加価値を付けたサービスやシステムが受け入れられているなど、当社が提供するサービスの成長余地は大きいと認識しています。このような状況下において、セコムは社会の変化をいち早く捉え、インフラや技術動向を見据え、独自の技術力と運用ノウハウを駆使して、お客様が必要とするサービスやシステムを、迅速かつ的確に開発・提供することが重要であると考えています。

セキュリティサービス事業では、新規のご契約先を開拓する営業活動を積極的に実施しました。また、既存のご契約先に対しては、一件一件訪問の上、関係強化と満足度向上を図りながら、新たなニーズを把握することで、セコムの豊富な商品群の中から最適なサービスやシステムを提案する活動を徹底しました。

法人向けでは、当期も引き続き、主力商品である高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加した「セコムLX」や、設備制御機能を付加した「セコムFX」などの高付加価値オンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。さらに、食品工場での毒物混入事件などを背景に、お客様の内部統制強化のニーズに応える防犯カメラシステムや出入管理システムなどの普及に努めました。

家庭向けでは、生活に身近で便利なさまざまなサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努め、着実に普及が進んでいます。

海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、新たにミャンマーに合弁会社ミャンマーセコムを設立しました。「セコム方式」のセキュリティサービスとは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、通信回線を通じてコントロールセンターと結ぶことで、24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対応を行うオンライン・セキュリティシステムのことです。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かして、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提案し、ビルなどの火災報知設備のリニューアルやトンネル、病院などの防災システムの受注に努めました。



前田 修司  
代表取締役会長



伊藤 博  
代表取締役社長

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」を中心に、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しました。

また、サービス付き高齢者向け住宅や通所介護サービスなどが一体となった高齢者向け複合施設「セコムカリアあざみ野」の開設など、超高齢社会において求められるサービスを拡充しました。海外では、インドの現地企業、日系商社との合併で、インドのパンガロールに総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院しました。

保険事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員がお客様の要請に応じて現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の販売を推進しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機などで地理情報を集積して加工・処理・解析した空間情報サービスを提供しています。当期は、道路や橋梁などの社会インフラの総点検や震災復興などの空間情報ニーズを的確に捉え、国内公共部門が堅調に推移したほか、国内民間部門、海外部門も受注が伸びました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供し、好調に推移しました。当期は、東日本大震災以降高まった災害対策への幅広いニーズに応えて、東京と大阪に新たな「セキュアデータセンター」を開設しました。また、セコム独自のビッグデータ解析を活用して的確な避難情報やBCP情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行いました。

#### “ALL SECOM”で成長を加速させるための取り組み

セコムは、“ALL SECOM”で新サービスの創出を加速し、さらなる成長をめざしていきます。

セコムが新サービスを創出する際には、今後の社会の変化を見据えて、どのようなサービスが求められるのか、また社会が求めるサービスを実現するためには、どのような事業インフラや技術が必要なのかを重視しています。このようなアプローチが、時代を先取りした「世の中のない」「社会に役立つ」サービスを実現し、お客様に「こんなサービスが欲しかった」と喜ばれ、未来を共有する永続的なパートナーとして、当社を選んでいただくことにつながると考えています。

セコムは、データセンターを事業インフラの中核に据え、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の切り口から、今後も社会の変化がもたらす新たなニーズを先取りしたサービスの創造に積極的に取り組んでいきます。

多様化・高度化するセキュリティのニーズに対しては、記録画像をデータセンターで遠隔保存することも可能なネットワーク対応の次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売するなど、今後もセコムならではのセキュリティシステムを市場に投入して、お客様のセキュリティレベルの向上を図っていきます。超高齢社会に対しては、多様なニーズを見据えて、介護・医療・住まい・生活支援などを一体的に提供できるように努めていきます。インフラ整備の面では、次世代防災サービス「リアルタイム災害情報サービス」を運用する「セコムあんしん情報センター」を設立するなど、今後さらにデータセンターを基盤としたサービスを拡充させていきます。

セコムは、効率的なデータの集積・管理を安全に行う国内最大級のデータセンター事業会社であり、データセンターで集積されるビッグデータを新サービス実現のために不可欠なものとして重視しています。今後は、ビッグデータの解析をさらに進化させ、セコムが得意とする24時間365日のオペレーションを活用することにより、お客様が必要とする新サービスを創出していきます。

セコムは、「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにされ、社会のさまざまなところにセコムのサービスが浸透し、「気がついたらセコム」と言われる存在になりたいと考えています。

お客様に必要な不可欠なサービスやシステムを提供して得られるのが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、今後も一丸となって「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

2014年1月30日、当社創業者の一人である取締役最高顧問の戸田が逝去しました。戸田は、創業以来、長年にわたってセコムグループの発展に尽くしてきました。ここに経営陣を代表し、哀悼の意を表します。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年6月25日

飯田 亮

創業者

前田 修司

代表取締役会長

伊藤 博

代表取締役社長